

新基本ポートフォリオの実現に向けた投資について

現行の基本ポートフォリオは、平成 21 年度の資金運用委員会の答申を踏まえ、平成 22 年 5 月 10 日に総務大臣の承認を得て改正したものである。

これを受け、年間資金収支を確認のうえ資金運用計画の策定及び変更を行い、新基本ポートフォリオの実現に向けて時間分散に留意しながら投資行動を執った。

1 年度当初の投資方針

- (1) 平成 22 年度当初は、基本ポートフォリオの改正が承認されていなかったため、リバランス・ルールの特例措置を継続し、現物資産の売却を伴うリバランスを行わないこととし、かつ、新旧基本ポートフォリオの許容乖離幅を含めた資産の上下限内で重なる範囲内に各資産の構成割合が収まるよう、債券の売却や構成組合預託金の返還により新たに発生する現金を、資産構成割合が基本ポートフォリオの中心値から下方乖離している国内株式及び外国株式を中心に、金融市場の動向を慎重に見極めた上で、各資産に時間分散に留意して投資を行うこととした。
- (2) 国内債券については、資産構成割合が新旧基本ポートフォリオの許容乖離幅の上限に貼りつく展開が予想されたため、1 年限約 1,400 億円を目途とする 20 年ラダー型ポートフォリオの構築に必要な債券に限って購入することとし、その余の償還金や利金等は解約することとした。
- (3) 具体的な投資行動
 - ① 4 月追加投資額 (3 月 15 日決裁、4 月 15 日執行)
国内株式に 200 億円、外国債券に 100 億円及び外国株式に 200 億円
 - ② 5 月追加投資額 (4 月 16 日決裁、5 月 20 日執行)
国内株式に 300 億円、外国債券に 50 億円及び外国株式に 150 億円

2 基本ポートフォリオ改正後の投資方針

- (1) 基本ポートフォリオの改正の承認に併せて、リバランス・ルールの特例措置を解除するとともに、投資予定日の属する月の前々月末(速報)及び前月末(試算*)における四資産の資産構成割合の基本ポートフォリオの中心値からの乖離幅を踏まえ追加投資を行うこととした。

具体的には、基本ポートフォリオの中心値から下方乖離している国内株式、外国債券及び外国株式に時間分散に留意して投資を行うこととした。

* 試算の前提条件

- ① 各資産の時価変動及び運用収入はないものとし、年金収支差を総資産の増減額とする。
- ② 国内債券について、購入、償還及び売却を見込む。
- ③ 内外株式及び外国債券について、追加投資額を見込む。

(2) 具体的な投資行動

- ① 6月追加投資額（5月20日決裁、6月18日執行）
国内株式に300億円、外国債券に50億円及び外国株式に150億円
- ② 国内債券の売却（6月11日決裁、6月執行）
基本ポートフォリオの早期実現の観点から、国内債券の構成割合を減らすこととし、具体的には、ラダー構築ファンドにおいて本年度売却予定の債券の一部について当初計画を前倒しして売却した。（額面：約230億円）
- ③ 7月追加投資額（6月15日・7月15日決裁、7月13日・27日執行）
国内株式に550億円及び外国株式に150億円
 - ア 国内株式に350億円及び外国株式に150億円（6月15日決裁、7月13日執行）
 - ・南欧諸国の財政問題の深刻化により外国債券市場が不安定であったことから、外国債券への追加投資を見合わせた。
 - イ 国内株式に200億円（7月15日決裁、7月27日執行）
 - ・南欧諸国の財政問題の深刻化を背景に株価が大きく下落したため内外株式の資産構成割合が低下し、国内株式においては下限を割り込む可能性も危惧されたことから、②の国内債券の売却などによる手元現金により国内株式へ追加投資を行った。
- ④ 8月追加投資額（7月15日決裁、8月18日執行）
国内株式に400億円及び外国株式に100億円
- ⑤ 国内債券（変動利付債）の売却（8月9日決裁、8月・9月執行）
基本ポートフォリオの実現を進めるという観点から、自家運用で将来保有する予定のない変動利付債を売却した。（額面：約280億円）
- ⑥ 9月追加投資額（8月17日決裁、9月9日・24日・27日執行）
国内株式に300億円、外国債券に50億円及び外国株式に100億円
- ⑦ 国内債券（財投機関債等）の売却（9月8日決裁、9月・10月執行）
金利の低下等により国内債券価格が上昇し、再度上限に貼り付く展開が見込まれたことから、自家運用で将来保有する予定のない財投機関債等を売却した。（額面：約734億円）
- ⑧ 10月追加投資額（9月15日決裁、10月13日・25日執行）
国内株式に450億円、外国債券に100億円及び外国株式に250億円
- ⑨ 11月追加投資額（10月18日決裁、11月9日・18日執行）
国内株式に500億円、外国債券に100億円及び外国株式に200億円
 - ・アイルランドの財政不安が南欧諸国に拡大して外国債券市場が再び混迷することを危惧し、外国債券への追加投資額を減額した。（1月追加投資まで同様。）

- ⑩ 国内債券（変動利付債）の売却（10月21日決裁、10月・11月・12月執行）
資産構成割合の高い国内債券を調整するため、国内債券の売却益を活用して、自家運用で将来保有する予定のない変動利付国債を売却した。（額面：約513億円）
 - ⑪ 12月追加投資額（11月16日決裁、12月7日・16日執行）
国内株式に500億円、外国債券に150億円及び外国株式に150億円
 - ⑫ 1月追加投資額（12月15日決裁、1月14日執行）
国内株式に300億円、外国債券に100億円及び外国株式に100億円
 - ⑬ 2月追加投資額（1月18日決裁、2月10日執行）
国内株式に200億円、外国債券に100億円及び外国株式に200億円
- ※ この段階で、新基本ポートフォリオの中心値をほぼ達成した。

3 3月の投資行動

3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生したことに伴い、14日に予定していた外国債券への100億円の追加投資を中止するとともに、自家運用ファンドで3月に購入を予定していた債券の一部（62億円）を先送りし、臨時の資金需要に対応できるよう短期資産を増やした。

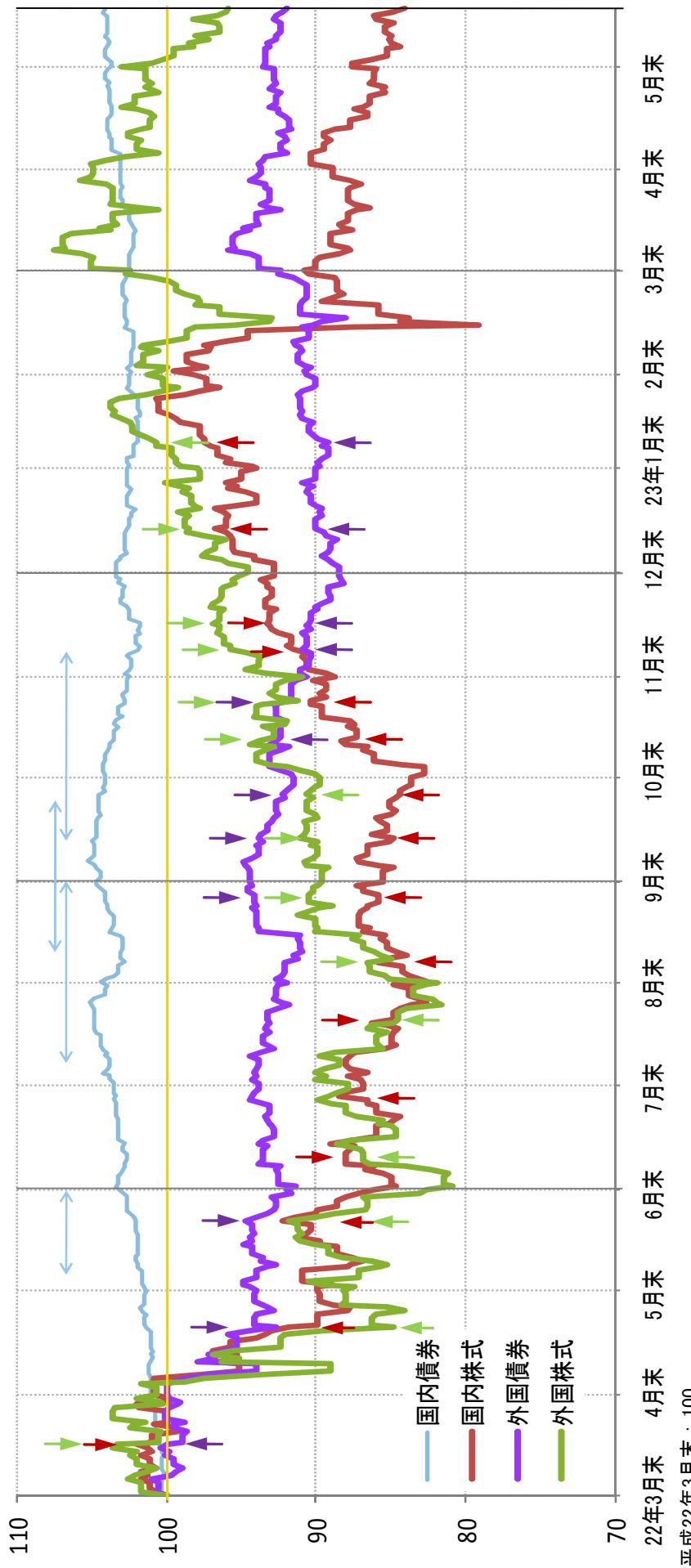
平成22年度 各月の投資額と月末の構成比の推移

	年間 投資額	基本ポートフォリオ											ポートフォリオ 許容 乖離幅																
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月																	
国内債券	0	0	67.3%	0	68.2%	0	69.8%	0	67.9%	0	69.9%	0	66.3%	0	66.5%	0	63.9%	0	64.2%	0	62.3%	0	62.9%	0	61.8%	0	61.8%		
国内株式	4,000	200	8.6%	300	8.1%	300	8.1%	550	8.6%	400	8.8%	300	9.3%	450	9.6%	500	10.7%	500	11.8%	300	12.0%	200	12.9%	0	11.9%	12%	±5%		
外国債券	800	100	3.6%	50	3.5%	50	3.6%	0	3.5%	50	3.6%	100	3.6%	100	3.6%	100	3.7%	150	3.7%	100	3.8%	100	3.9%	100	4.0%	0	4.1%	5%	±3%
外国株式	1,800	200	7.8%	150	7.1%	150	6.9%	150	7.3%	100	7.1%	150	7.8%	250	8.1%	200	8.4%	150	8.9%	100	9.1%	200	9.8%	0	9.8%	9%	±5%		
貸付金	-	-	6.8%	-	6.8%	-	6.8%	-	6.5%	-	6.7%	-	6.5%	-	6.5%	-	6.4%	-	6.3%	-	6.1%	-	6.1%	-	5.9%	6%	±3%		
短期資産 運用等	-	-	5.8%	-	6.4%	-	4.7%	-	6.1%	-	4.0%	-	6.3%	-	5.9%	-	7.0%	-	4.9%	-	6.7%	-	4.3%	-	6.5%	5%	±2%		
合計	6,600	500	100.0%	500	100.0%	500	100.0%	700	100.0%	500	100.0%	800	100.0%	500	100.0%	500	100.0%	500	100.0%	500	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	100%	—		

注 基本ポートフォリオとは、平成22年5月10日以降のものである。

内外株式・債券のベンチマーク推移

平成23年6月17日現在



資産区分	ベンチマーク	平成21年度					平成22年度					平成23年度	
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	5月末	6月17日					
国内債券	NOMURA-BPI/Ladder 20年	145	150	152	150	149	151	151					
国内株式	TOPIX(配当込み)	1,215	1,046	1,039	1,127	1,103	1,064	1,022					
外国債券	シティグループ世界国債	314	289	297	278	291	294	289					
外国株式	MSCI-KOKUSAI	1,181	975	1,057	1,116	1,209	1,216	1,132					